

脱炭素社会推進会議 第9回シンポジウム

脱炭素型の都市づくりに向けた緩和策と適応策
-今後の都市再生の道筋をどう描くのか，2030年への緊急応答-

日時：2023年1月24日(火) 午後1時～5時30分 オンライン開催

2部 脱炭素型の都市づくりに向けた緩和策と適応策

主旨説明

糸長浩司

NPO法人エコロジー・アーキスケープ 理事長
飯豊町立いいで農村未来研究所 所長
日本建築学会原発長期災害対応特別研究委員会 委員長
同 脱炭素社会推進WG都市部門主査
脱炭素社会推進会議 幹事

★IPCC第6次報告書（2022）

気候にレジリエントな開発を問う（特に第三世界で気候危機・災害の厳しい国）
インフラと都市形態の体系的な移行

新築と改修建築物の両方における将来の気候変動への適用（先進国）

→都市域における適応策と緩和策の効果と必要性を強調

都市・建築分野の役割の重要性を指摘

★COP27（2022）

地球温暖化への緩和＋適応＋ロスタメ（災害格差・損害補償（先進国の責任））

★IPBES及び生物多様性戦略COP15（2022）

30BY30 陸域・海域の30%の保護、ネイチャーポジティブエコノミー

OECD（保護区域以外での保全・里山等）の導入

★IPCC＋IPBES共同報告（2021）

地球温暖化対策＋生物多様性保護対策の同時進行要請

★新型コロナの慢性的拡大と被害者格差

自然（大地・水・空気・動植物）と人間の関係性の再構築

★SDGsをウォッシュではなく、未来への社会変革にするための総合的なアクション

★「万人のための地球」（『成長の限界』から50年） 富と権力の公平な分配

★ファンド TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

＋TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

自然資源を社会的共通資本（宇沢弘文）として経済に組み込む。
自然資源を平等に持続的に活用するために経済社会システム転換

課 題

人新世時代の緊急対応

- ①CO2の急激削減 (緩和)
- ②異常気象災害対策 (適応)
- ③ロスダメと補償



都市再開発は大量なCO2排出
→大都市栄えて地球水没
東京都都市再開発のCO2排出量
=吸収するには森林が

毎年、東京森林の1.14倍 必要
大規模都市再開発の要因
新自由主義型建築・都市計画制度
環境と調和した建築・不動産業
への革新が急務。ESG、SDGs、
TCFD (気候関連財務情報開示)
TNFD (自然関連財務情報開示)
を真摯に取り組む

解決の方向

脱炭素型の建築都市制度への転換
市民参加と
建設拒否権(リファレンダム)と
提案権 (イニシアティブ) の確立
関係有識者と市民とのオープン討議
閉鎖型有識者審議会 (エリート層)
から市民ベースの意思決定への脱皮

脱炭素型の建築・都市手法への転換
開発型から修復型建築・都市再生
緑地保全再生
ネイチャーボディティブ
グリーンインフラ都市

企業・投資倫理の革新
投資先企業への監視
年金積立金管理運用独立行政法人
(G P I F) 保有株総額 4 0 兆円
緩和と適応への的確な投資の監視